

○宮古島市介護予防・日常生活支援総合事業における指定第1号事業者
の指定等に関する要綱

平成28年3月31日

告示第66号

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「法施行規則」という。）に定めるもののほか、介護予防・日常生活支援総合事業における指定第1号事業者の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請)

第2条 法第115条の45の5第1項の規定による申請は、宮古島市介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業者指定申請書（様式第1号）により行うものとする。

(指定事業者の指定)

第3条 市長は、前条の申請があった場合においては、当該申請をした者について指定事業者の指定の適否を審査するものとする。

2 市長は、前項の規定により審査した結果、指定事業者の指定を行うときは、事業者指定通知書（様式第2号）により当該申請をした者に通知するものとする。

3 前項の規定による指定事業者の指定の有効期間は、当該指定の日の翌日から起算して6年間とする。

(平28告示132・一部改正)

(指定の拒否)

第4条 前条に規定する指定事業者の指定を行うことにより、宮古島市介護保険事業計画に定める地域支援事業に係る計画量を超過する場合、その他市における地域支援事業の円滑かつ適切な実施に際し支障が生じると認められる場合においては、当該事業者の指定を拒否することができる。

(変更の届出等)

第5条 指定の申請事項の変更が生じたときは、変更届出書（様式第3号）に

より、事業の廃止、休止又は再開に係るものにあつては廃止・休止・再開届出書（様式第4号）により行うものとする。

- 2 指定の申請事項の変更があつたとき、又は休止した事業を再開したときは、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

（事業者情報の公表及び提供）

第6条 市長は、前4条の各規定による指定又は届出の受理（以下この条において「指定等」という。）をしたときは、当該指定等に係る事業者に関する情報のうち、次に掲げる事項を公表するとともに、沖縄県、国民健康保険団体連合会その他の機関にこれを提供することができる。

- (1) 事業所の名称及び所在地
- (2) 第2条の申請をした者、当該者の主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所
- (3) 指定年月日
- (4) 事業開始年月日
- (5) 運営規程
- (6) 介護保険事業所番号
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市が適当と認める情報

（委任）

第7条 この要綱に規定するもののほか、介護予防・日常生活支援総合事業における指定第1号事業者の指定等に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この告示は、平成28年4月1日から施行する。

（準備行為）

- 2 市長は、この要綱の施行の日前においても、介護予防・日常生活支援総合事業における指定第1号事業者の指定等に関し必要な手続きを行うことができる。

附 則（平成28年8月29日告示第132号）

この告示は、公布の日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

受付番号

宮古島市介護予防・日常生活支援総合事業
第1号事業者指定申請書

年 月 日

宮古島市長

所在地
申請者 名 称

代表者氏名 印

介護保険法に規定する事業所に係る指定を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

事業所所在市町村番号

申請者	フリガナ 名 称						
	主たる事務所の 所在地	(郵便番号 ー) (ビルの名称等)					
	連絡先	電話番号		FAX 番号			
	法人の種別	法人所轄庁					
	代表者の職名・氏 名・生年月日	職名		フリガナ 氏名	生年月日		
	代表者の住所	(郵便番号 ー)					
指定を受けようとする事業所の種類	フリガナ						
	事業所等の名称						
	事業所等の所在地	(郵便番号 ー) 電話番号 () FAX 番号 ()					
	同一所在地において行う事業の種類			実施 事業	指定申請をする 事業の事業開始 予定年月日	既に指定を受け ている事業の 指定年月日	様式
	介護 予防・ 日常 生活 支援 総合 事業 第1号 事業 サー ビス	訪問型サービス（現行相当）					付表1
		訪問型サービスA（緩和型）					付表1
		通所型サービス（現行相当）					付表2
		通所型サービスA（緩和型）					付表2
介護保険事業所番号		(既に指定を受けている場合)					
指定を受けている他市町村名							
医療機関コード等							

備考1「受付番号」「事業所所在市町村番号」欄には記載しないでください。

- 2「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
- 3「法人所轄庁」欄、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
- 4「実施事業」欄は、今回申請するもの及び既に指定を受けているものについて、該当する欄に「○」を記入してください。
- 5「指定申請をする事業の事業開始予定年月日」欄は、該当する欄に事業の開始予定年月日を記載してください。
- 6「既に指定を受けている事業の指定年月日」欄は、介護保険法による指定事業者として指定された年月日を記載してください。
- 7 保険医療機関、保険薬局、老人保健施設又は老人訪問看護ステーションとして既に医療機関コード等が付番されている場合には、そのコードを「医療機関コード等」欄に記載してください。複数のコードを有する場合には、適宜様式を補正して、そのすべてを記載してください。

様式第 2 号（第 3 条関係）

年 月 日

指定事業者代表者 様

宮古島市長 印

事業者指定通知書

標記の件について、介護保険法第 115 条の 45 の 5 第 2 項の規程により指定第 1 号事業者として指定しましたので通知します。

申請者名称	
代表者名称	
事業所名	
所在地	
介護保険事業者番号	
指定年月日	
サービス種類	
指定の有効期間満了日	
特記事項	

様式第3号（第5条関係）

変 更 届 出 書

年 月 日

宮古島市長 様

所在地
事業者名称
代表者氏名
印

次のとおり指定を受けた内容を変更しましたので届け出ます。

		介護保険事業者番号											
指定内容を変更した事業所（施設）		名 称											
		所在地											
サ ー ビ ス の 種 類													
変 更 が あ っ た 事 項		変 更 の 内 容											
1	事業所・施設の名称	(変更前)											
2	事業所・施設の所在地												
3	申請者の名称												
4	主たる事務所の所在地												
5	代表者の氏名、住所及び職名												
6	定款・寄附行為等及びその登録事項証明書又は条例等（当該事業に関するものに限る。）	(変更後)											
7	事業所・施設の建物の構造、専用区画等												
8	事業所・施設の管理者の氏名及び住所												
9	運営規程												
10	サービス費の請求に関する事項												
11	役員の氏名及び住所												
12	その他												
変 更 年 月 日		年 月 日											

- 備考 1 該当項目番号に○で囲んでください。
- 2 変更内容が分かる書類を添付してください。

様式第 4 号（第 5 条関係）

廃止・休止・再開届出書

年 月 日

宮古島市長 様

事業所所在地
事業者名称
代表者氏名
印

次のとおり事業の廃止（休止・再開）をしましたので届け出ます。

	介護保険事業者番号									
廃止・休止・再開する事業所	名 称									
	所在地									
サ ー ビ ス の 種 類										
廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開 の 別	廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開									
廃止・休止・再開した年月日	年 月 日									
廃 止 ・ 休 止 し た 理 由										
現にサービス又は支援を受けていた者に対する措置 (廃止・休止の場合のみ)										
休 止 予 定 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日									

備考 事業の再開に係る届出にあつては、当該事業に係る従業者の勤務体制及び勤務形態に関する書類を添付してください。

様式第 1 号（第 2 条関係）

様式第 2 号（第 3 条関係）

様式第 3 号（第 5 条関係）

様式第 4 号（第 5 条関係）